

補助金 | 燃料電池(FC)車両導入費および燃料費への支援 (FCタクシー)

最大740万円

締切：2026年3月31日

申請難易度：★★★★☆☆

東京都

① 制度の概要

東京都が実施する水素エネルギーの需要拡大・早期社会実装化を目指した制度です。都内における**FCタクシーの導入費・燃料費**を総合的に支援し、運輸部門の脱炭素化と水素需要の拡大を図ります。国補助等と組み合わせることで**同等仕様のディーゼル車両と同額**で導入でき、さらに条件により上乗せ補助も受けられる充実した支援制度となっています。

🔌 支援内容

☐ 基本補助（車両導入費）

国補助等と合わせてディーゼル車両と同額で導入

最大370万円

☐ 上乗せ補助（車両導入費）

5年間でFC商用車を一定台数以上純増または都内営業所等に水素ステーション整備・誘致の場合

最大240万円

☐ 燃料費支援

水素燃料費実費と軽油・LPガス相当額の差額支援

年間130万円

👤 対象となる取組

【基本補助】

- ☐ FCタクシーの新規導入
- ☐ 初度登録日が令和7年4月1日以降
- ☐ 国補助等との併給による導入

【上乗せ補助】

- ☐ 5年間のFC商用車純増計画書提出
- ☐ 都内営業所等への水素ステーション整備
- ☐ 水素ステーションの商用目的運用

【燃料費支援】

- ☐ 水素燃料費の実費支払い
- ☐ 軽油・LPガスとの差額算定

👥 対象者

- ☐ **FCタクシー導入事業者**
- ☐ 都内でタクシー事業を営む法人・個人
- ☐ 上乗せ補助の条件を満たす事業者

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **導入計画の具体化**：FC車両の純増計画を5年間で策定
- ☐ **水素インフラの整備**：**営業所等への水素ステーション**誘致計画
- ☐ **国補助との連携**：国の支援制度との併給活用
- ☐ **脱炭素効果の明示**：CO2削減量と環境貢献度

📊 戦略的分析

【段階的導入戦略】

- ☐ **基本補助から開始**し導入実績を構築
- ☐ 上乗せ補助で**コスト削減**を実現
- ☐ 燃料費支援で**ランニングコスト**最適化

【水素インフラ活用戦略】

- ☐ **営業所併設型**水素ステーション整備検討
- ☐ 他事業者との**共同利用**による効率化
- ☐ **水素サプライチェーン**構築への参画

📊 補助構成の内訳



最大支援額740万円：基本370万円+上乗せ240万円+燃料費130万円

基本補助率：国補助と合わせてディーゼル車両と同額まで

📋 活用事例と効果

事業規模	導入効果・メリット
大企業	5台以上の大規模導入による脱炭素化推進
中小企業	3台以上の段階的導入でリスク軽減
個人事業主	基本補助活用による初期導入コスト削減
営業所併設型	水素ステーション整備による競争力向上
燃料費削減	年間130万円支援によるランニングコスト最適化

👥 専門家活用のおすすめ

- ☐ **水素エネルギー専門家**：FC車両選定とインフラ整備助言
- ☐ **補助金コンサルタント**：国補助併給戦略立案
- ☐ **事業計画策定支援**：5年間純増計画書作成
- ☐ **環境経営アドバイザー**：脱炭素効果定量化

📋 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/09/12作成】

提出書類	チェックポイント
補助金交付申請書	☐ 初度登録日 が令和7年4月1日以降 ☐ 国補助等の 併給状況 を正確に記載 ☐ 申請金額の 算定根拠 を明確化
事業計画書	☐ 5年間のFC車両純増計画を具体的に記載 ☐ 脱炭素効果の定量的な算定
車両仕様書・見積書	☐ 同等仕様ディーゼル車との価格比較 ☐ FC車両の詳細スペック記載
水素ステーション関連書類	☐ 整備・誘致計画の具体性 ☐ 商用運用の実現可能性

📅 申請スケジュール

📌 事前準備期間

書類準備に2〜3ヶ月程度。FC車両選定と国補助申請との調整が重要。
水素ステーション整備計画の策定も必要。

📌 申請受付期間

2025年4月25日（金）～2026年3月31日（火）

クール・ネット東京への直接申請。
※国補助等の併給手続きも同時進行。

📌 審査期間

申請後1〜2ヶ月程度（予定）

📌 交付決定通知

審査完了後順次通知（全申請者に対して通知）

📌 車両導入・実績報告

交付決定後に車両導入実施。
導入完了後30日以内に実績報告書提出必須

⚠️ 補足事項

- ☐ 上乗せ補助の条件台数は大企業5台、中小企業3台
- ☐ 燃料費支援は水素燃料費実費との差額計算

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/fc-bus-2
事業全般	産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課 TEL：03-5320-7782（直通）
申請手続き	東京都地球温暖化防止活動推進センター（クール・ネット東京）モビリティチーム TEL：03-5990-5068